

2023年度正味財産増減計算書
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1. 一般正味財産増減の部			
1) 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費・加入金	14,183,500	14,055,270	128,230
受取会費	14,078,500	14,015,270	63,230
受取加入金	105,000	40,000	65,000
② 事業収益	44,253,145	39,953,283	4,299,862
認定事業収益	9,093,137	10,685,537	△ 1,592,400
普及事業収益	12,734,268	15,219,956	△ 2,485,688
調査研究事業収益	20,925,740	12,547,790	8,377,950
日本木材保存剤工業会事業収益	1,500,000	1,500,000	0
③ 雑収益	567,160	460,713	106,447
受取利息	627	866	△ 239
雑収入	566,533	459,847	106,686
④ IRG52日本大会収益	0	0	0
支援金等	0	0	0
経常収益計	59,003,805	54,469,266	4,534,539
(2) 経常費用			
役員報酬	7,368,166	7,040,000	328,166
給料手当	5,616,778	6,372,460	△ 755,682
退職給付費用	682,744	739,385	△ 56,641
通勤費	824,830	906,210	△ 81,380
福利厚生費	1,793,833	1,437,125	356,708
会議費	443,577	83,198	360,379
旅費交通費	2,305,195	1,541,772	763,423
通信運搬費	2,358,436	2,599,116	△ 240,680
修繕費	0	151,800	△ 151,800
消耗品費	47,230	72,687	△ 25,457
印刷製本費	4,606,972	5,771,588	△ 1,164,616
光熱水料費	281,106	285,749	△ 4,643
賃借料	5,346,000	5,346,000	0
諸謝金	1,080,375	1,099,653	△ 19,278
会場借料	759,804	1,094,180	△ 334,376
原稿料	356,000	679,900	△ 323,900
調査研究事業費	21,376,724	13,962,467	7,414,257
総会・年次大会開催費	1,212,561	53,108	1,159,453
負担金	342,841	478,708	△ 135,867
資料購入費	74,400	81,000	△ 6,600
技術奨励金	600,000	250,000	350,000
IRG事業費	20,420	413,050	△ 392,630
雑費	402,199	759,755	△ 357,556
租税公課	1,037,100	1,551,100	△ 514,000
賃借更新料	0	386,100	△ 386,100
経常費用計	58,937,291	53,156,111	5,781,180
当期経常増減額	66,514	1,313,155	△ 1,246,641

科 目	当年度	前年度	増減
2) 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	66,514	1,313,155	△ 1,246,641
一般正味財産期首残高	59,842,872	58,529,717	1,313,155
一般正味財産期末残高	59,909,386	59,842,872	66,514
2. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	6,200,000	6,200,000	0
指定正味財産期末残高	6,200,000	6,200,000	0
3. 正味財産期末残高	66,109,386	66,042,872	66,514

○経常収益の補足説明

1. 認定事業収益では、前年度よりも木材保存剤の新規認定が5剤減等で、全体で減少した。
2. 普及事業収益では、前年度よりも木材保存士の新規資格取得者が40名減、更新者が25名減、劣化診断士の更新者が29名減により、全体で減少した。
3. 調査研究事業収益では、劣化診断受託等が減少したが、委託試験事業の増加および林野庁支援事業を2件実施したことから、増加した。

○経常費用の補足説明

1. 5月の役職員交替に伴い、人件費(役員報酬、給与手当、退職金給付費用、通勤費、福利厚生費)に増減があったが、全体では前年度より減少した。
2. コロナ禍明けに伴う対面会議機会が増えたため、旅費交通費および会議費が増加した。
3. 通信運搬費は、貯蔵品(切手)使用により9,848円(貸借対照表参照参照)を算入した。
4. 印刷製本費は、大幅な書籍の改訂がなかったため(前年度は3書籍改訂)、予算並みであった。棚卸図書資産の使用(販売)により棚卸図書223,572円(貸借対照表参照)を算入した。
5. 調査研究事業費は、林野庁支援事業2件を実施し、約110万円の消費税額を負担した。
6. 総会・年次大会費用は、コロナ禍明けに伴い2019年度以降3年振り、且つ総会と切り離れた9月単独開催としたため、会場費が嵩んだ。